

平成20年10月期 中間決算短信

平成20年6月20日

上場会社名 ゼネラル株式会社 上場取引所 大証二部  
 コード番号 3890 URL <http://www.general-jp.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)北田 猛  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)有野 隆久 TEL (06)6933-1805  
 半期報告書提出予定日 平成20年7月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月中間期の連結業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	13,640	△1.2	793	303.9	586	11.8	496	46.5
19年4月中間期	13,809	17.9	196	△61.0	524	20.5	338	329.5
19年10月期	27,828	—	638	—	1,130	—	434	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	34	42	—	—
19年4月中間期	23	22	—	—
19年10月期	29	97	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 0百万円 19年4月中間期 58百万円 19年10月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年4月中間期	43,469		17,226		39.5	1,192	28	
19年4月中間期	46,347		17,398		37.3	1,195	89	
19年10月期	47,945		17,517		36.2	1,205	59	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 17,183百万円 19年4月中間期 17,299百万円 19年10月期 17,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年4月中間期	1,704		4,982		△5,676		9,818	
19年4月中間期	△2,642		2,186		613		4,567	
19年10月期	△1,199		3,468		2,309		8,981	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	—	—	—	—	—	—	10	00	10	00
20年10月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—	10	00	10	00

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,000	0.6	1,200	87.8	1,000	△11.5	500	15.0	34	69

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、28ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月中間期 17,218,543株19年4月中間期 17,218,543株19年10月期 17,218,543株

② 期末自己株式数 20年4月中間期 2,806,407株19年4月中間期 2,752,696株19年10月期 2,802,413株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年4月中間期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	725	△32.8	111	△59.0	40	△87.5	55	△88.5
19年4月中間期	1,081	△7.7	271	7.2	319	43.5	477	141.5
19年10月期	1,893	—	345	—	611	—	615	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年4月中間期	3	82
19年4月中間期	32	75
19年10月期	42	44

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月中間期	28,434	14,508	51.0	1,006	12
19年4月中間期	36,221	15,978	44.1	1,104	26
19年10月期	33,966	14,649	43.1	1,015	87

(参考) 自己資本 20年4月中間期 14,508百万円 19年4月中間期 15,978百万円 19年10月期 14,649百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び、将来の業績に与える不確実な要因に関わる発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国経済の拡大による輸出の好調さが持続したものの、米国の金融市場の混乱に端を発した信用不安から原油・穀物などの商品市況が高騰し、世界経済全体は米国経済の景気後退から減速感を強めております。これに伴って、内需は、投資マインドの低下から設備投資が減少し、またガソリン・食料品の値上りや所得環境の改善がみられないことなどから個人消費は低迷を続け、低調裡に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループを取り巻く環境も、コスト面においては引き続き厳しい原油や素材価格の上昇が続くなどの製造原価アップ要因が重なりましたため、総コスト削減に注力いたしました。一方、販売面ではプリンティング・メディア事業、OAサプライ事業におきましては、市場全体は緩やかな拡大傾向にあるものの、国内外での価格競争、シェア争いは、ますます激しさを増し、厳しい環境が続いております。この環境下で当社グループは、採算重視の取組みを強化したことにより、売上高は、136億4千万円（前年同期比1.2%減）を計上し、営業利益は、7億9千3百万円（前年同期比303.9%増）となりました。予ねて継続中のエステート事業のイタリア・ミラノの「ボーノ・カイロリ」プロジェクトが寄与しました。また、匿名組合投資利益の減少などで営業外収益が減少し、経常利益は5億8千6百万円（前年同期比11.8%増）にとどまりましたが、当期純利益は、昇華事業の譲渡などによる特別利益が増加したことにより、たな卸資産の評価基準の早期適用や固定資産の減損による特別損失をも吸収し、4億9千6百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較については前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### ①プリンティング・メディア事業

当社グループの中核事業であるプリンティング・メディア事業におきましては、昇華型熱転写記録材事業の譲渡に伴い、溶融型熱転写リボンを主体とした事業運営となり、販売面では中国製品や国内メーカーとの競争激化、生産面では原油の高騰による材料費・燃料費のアップなど製品安・原価高の市場環境には厳しいものがありました。しかしながら、コストアップ分の値上げや原価低減を強力に推進するなど採算重視の運営を行ない、利益の確保に注力いたしました。この結果、当事業全体の売上高は、53億7百万円と前年同期に比べ11.8%の減少となったものの、損益面では開発費負担の軽減もあり、当事業における営業利益は3億3千6百万円と前年同期比218.0%増と大幅な損益の改善となりました。また、産業印刷市場向けインクジェットカートリッジやバーコード・FAX用サーマルリボンなどの製品開発に注力を行い、成長性、収益性の確保を図っていきます。

#### ②OAサプライ事業

OAサプライ事業は、主要商品のトナービジネスが依然として厳しい市場競争を続けており、販売単価の下落は前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間も厳しいものがありました。このため、販売ルートの開拓や物流コストの見直しなど原価低減に努め、結果として、当事業の売上高68億8百万円の前年同期比2.7%減となったものの、営業利益は、前年同期比72.7%増の3億9千2百万円となりました。

## ③エステート事業

当セグメントにおいては、当中間連結会計期間にプロジェクト全体の約40%が寄与したイタリア・ミラノの「ポーノ・カイロリ」プロジェクトなどにより、売上高15億2千5百万円（前年同期比90.7%増）、営業利益3億円（前年同期比302.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、貸倒引当金の減少、利息の支払による支出、法人税等の支払による支出、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、短期借入金の純減による支出、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出などの支出要因があったものの、たな卸資産、たな卸不動産の減少、事業譲渡による収入、投資有価証券の売却による収入などの収入要因により、前連結会計年度に比べ8億3千6百万円増加し、98億1千8百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、17億4百万円（前中間連結会計期間は26億4千2百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が13億2千3百万円（前年同期比99.6%増）に加え、たな卸不動産の減少5億8千8百万円（前中間連結会計期間は25億7千4百万円の増加）、仕入債務の増加5億9千万円（前中間連結会計期間は1億3千4百万円の減少）などの収入要因があったものの、貸倒引当金の減少7億3千4百万円（前中間連結会計期間は3千2百万円の減少）、利息の支払額2億1百万円（前年同期比24.3%増）、法人税等の支払額10億3百万円（前年同期比252.7%増）などの支出要因があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、49億8千2百万円（前年同期比127.9%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億5千2百万円（前年同期比2.5%増）、投資有価証券の取得による支出1億5千万円（前年同期比91.8%減）などの支出要因があったものの、昇華型熱転写記録材事業の譲渡による収入40億3千万円、投資有価証券の売却による収入16億8千3百万円（前年同期比16.6%減）などの収入要因があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、56億7千6百万円（前中間連結会計期間は6億1千3百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の純減額7億3千1百万円（前年同期比40.6%増）、長期借入金の返済による支出37億8千万円（前年同期比109.8%増）、社債の償還による支出10億2千万円（前年同期比240.0%増）、配当金の支払額1億4千4百万円（前年同期比2.5%減）などの支出要因があったことによるものです。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年期末	平成18年期末	平成19年4月 中間期	平成19年期末	平成20年4月 中間期
自己資本比率	36.8	36.8	37.3	36.2	39.5
時価ベースの自己資本比率	17.0	15.3	15.0	13.5	11.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	-	16.8	-	-	5.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	-	4.7	-	-	8.5

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成17年期末、平成19年4月中間期及び平成19年期末の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、ゼネラルグループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指すとともに、業績向上のための投資に必要な内部留保の充実にも考慮しながら、株主の皆様へ長期安定的な配当の継続を行ってまいりたいと考えております。

当期については、今後の事業展開等による利益拡大を図るうえで必要な内部留保などについて総合的に勘案した結果、株主の皆様へ積極的に利益還元していくため、普通配当を10円とすることを予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループが事業展開する上でのリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては以下のようなものがあげられます。

#### ①為替変動リスクについて

当社グループは、子会社22社、関連会社5社で構成されており、うち海外における販売や生産の拠点となる海外子会社は10社となっております。よって、保有する外貨建て債権に対し、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を及ぼすこととなります。

#### ②価格競争について

当社グループの主力商品であるプリンティング・メディア事業関連業界におきましては、価格競争力を高めるために海外生産拠点を設けるなど対策をとっておりますが、世界的な原油価格や素材価格の高騰を受け、コスト面での対応が必要な状況であります。OAサプライ事業におけるトナーリサイクルビジネスにおきましては、生産拠点を一極化し、生産性の向上と共に品質の安定化を図っておりますが、依然として店頭での販売価格の下落が進んでおります。今後も当社グループの想定した以上に価格競争が激化し続けた場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③債権管理について

当社グループでは、継続的に販売先の調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っており、定期調査に基づく適正な取引条件の設定を行うなど、不良債権の発生を極力抑えるよう努めております。また、債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。しかし想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④株式などへの投資について

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、一定の社内手続きに従い比較的风险の少ない株式などに投資しております。これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤有利子負債について

当社グループは、当中間連結会計期間末現在、借入金143億5千2百万円、社債36億1千万円、合わせて179億6千2百万円の有利子負債があり、総資産に占める有利子負債の比率は41.3%であります。所定の社内手続きに従い、市場金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ等を利用しておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ゼネラル㈱(以下当社という)及び子会社22社、関連会社5社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業内容に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社は従来、事業区分については「OA関連事業」「トナー関連事業」「文具関連事業」「不動産事業」「その他事業」に分類していましたが、当社グループの中核3社である、ゼネラルテクノロジー㈱、ゼネラルサプライ㈱、ゼネラル興産㈱の事業の実態を、より適正に反映させたセグメント情報とするため、事業区分及び費用配賦方法の変更を行っております。

### (プリンティング・メディア事業)

インクリボンをはじめとする各種印字媒体

国内においてはゼネラルテクノロジー㈱が製造・販売しているほか、海外においては連結子会社の青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD. および関連会社のE&Gエレクトロニック(シンセン)LTD、第一ゼネラル(株)が製造を行い、連結子会社ゼネラルOAサプライズCO., LTD、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTDが販売を行っております。更に一部の作業工程については、関連会社オートマシン工業(株)に委託しております。

### (OAサプライ事業)

リユースカートリッジ・文具などの事務用サプライ品

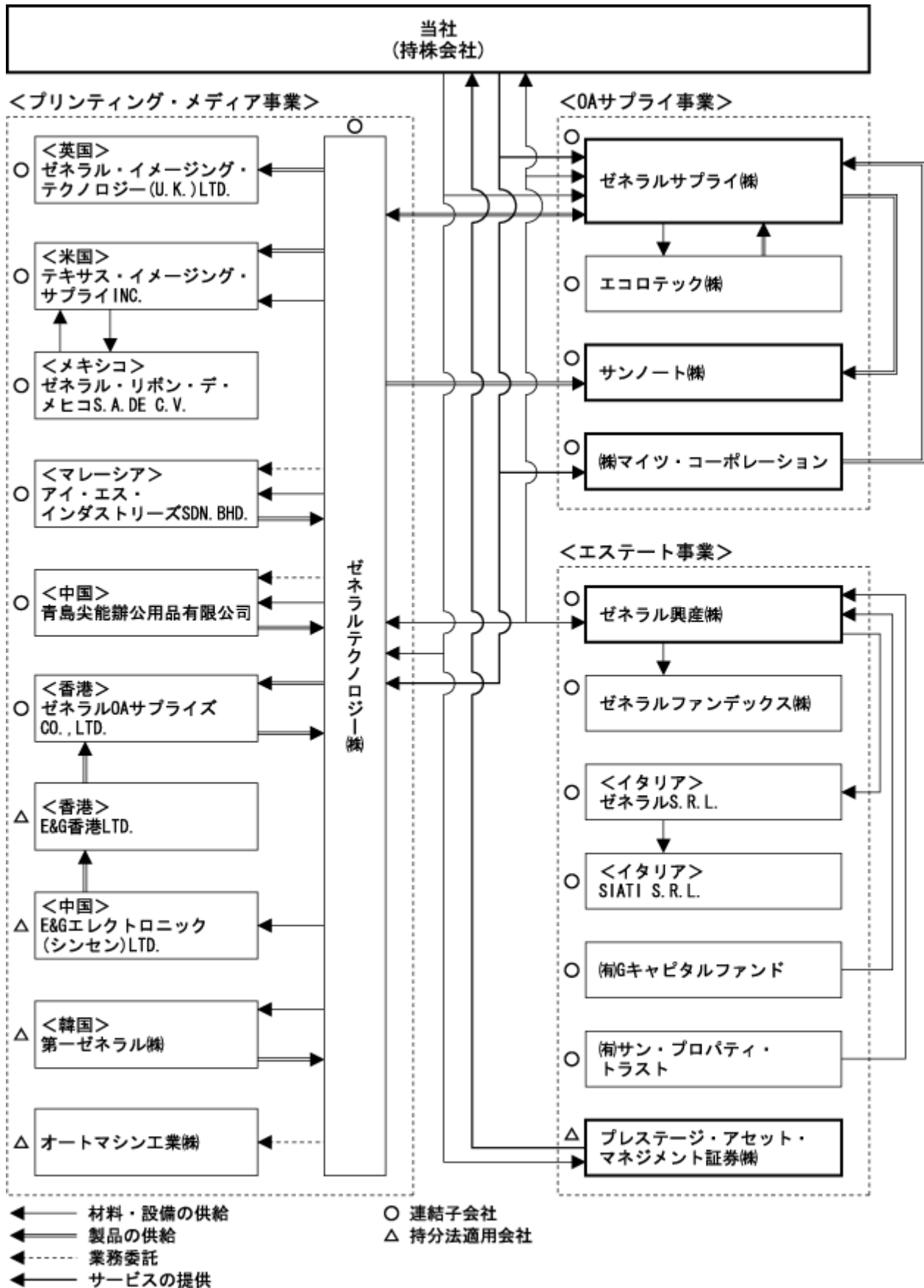
リユースカートリッジの製造(再生加工)を連結子会社のエコロテック㈱が行い、ゼネラルサプライ㈱が販売を行っております。また、サンノート㈱が紙製品、ファイル、筆記具、テープ、糊などの文房具、包装材料などの家庭用品、和洋裁材料を製造販売しているほか、㈱マイツ・コーポレーションが事務用裁断機の製造販売を行っております。

### (エステート事業)

不動産賃貸及び販売事業は主に連結子会社のゼネラル興産㈱、(有)Gキャピタルファンド、(有)サン・プロパティ・トラスト及び当社にて行っているほか、海外においては連結子会社のゼネラルS. R. L. 及びS I A T I S. R. L. が販売を行っております。

以上に述べた当社グループ（当社及び当社の関係会社）の概略図は次のとおりであります。

ゼネラルグループの事業系統図





### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「価値創造」～「Creative & Innovative Company」です。価値創造とは今までとは違った新しい価値を社会に提供し続けることです。当社グループは過去にとらわれることなく、社会環境の変化に迅速・的確に対応できるよう効率的経営に徹し、さまざまな方面で社会に貢献できる企業活動を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

激動する経営環境のもとで、機動的な企業経営を行うためには財務基盤を強固なものにすることが重要であると考えており、キャッシュ・フローの動きを重視しております。また、企業としての本来の成果を示す経常利益額および経常利益率を主要な経営指標として位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業を充実・発展させるとともに、成長が見込まれる新規事業を立ち上げ、必要な設備投資を実施するとともに一層の品質向上、原価低減・経費削減に努め収益力の向上と財務体質の改善を図り、顧客指向・顧客満足という視点に立ったうえで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、各子会社の自主独立を図るため、経営資源の「選択と集中」を推進しております。

当中間期においては、すでに①ゼネラルテクノロジーへの簡易会社分割による資産の移転計画を策定し、②ゼネラルテクノロジーにおける昇華型熱転写記録材事業の譲渡契約締結に伴う事業譲渡を実行いたしました。また、③エステート事業においてはゼネラル興産における開発プロジェクトであるイタリア・ミラノ「ボノ・カイロリ」プロジェクトが、当中間期の業績に寄与したことや④積年の課題でありました整理回収機構および預金保険機構との訴訟解決を図るなど事業構造の改革を着実に進めました。

今後につきましては、何れの分野におきましても、材料費や燃料費の高騰、市場環境の競争激化など不透明感が残るものの、市場は堅調に推移するものと見込まれております。こうした中、当社グループの経営理念「顧客視点に立脚した価値創造」を一層推進し、経営の「選択と集中」を展開し、ゼネラルテクノロジー、ゼネラルサプライ、ゼネラル興産の主力3社をはじめグループ全社の事業全般の統合整理をさらに図ってまいります。これにより、グループの環境変化に対応する構造改革を強力に推進し、企業価値の向上を図ります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産											
1	現金及び預金	※1	4,567,122		8,818,983		8,981,886				
2	受取手形及び売掛金	※3	8,582,296		7,527,140		7,676,278				
3	有価証券		—		999,888		—				
4	たな卸資産		3,839,431		2,581,053		3,447,515				
5	たな卸不動産	※4	4,229,216		1,416,497		4,832,402				
6	繰延税金資産		457,766		128,573		246,750				
7	その他		1,876,627		929,046		2,931,960				
	貸倒引当金		△103,947		△50,994		△47,783				
	流動資産合計		23,448,513	50.6	22,350,188	51.4	28,069,010	58.5			
II 固定資産											
1 有形固定資産											
(1)	建物及び構築物	※1, 2,4	6,384,647		7,132,956		6,252,319				
(2)	機械装置 及び運搬具	※1,2	3,364,826		1,889,645		3,198,378				
(3)	土地	※1,4	5,350,608		7,018,691		5,350,653				
(4)	建設仮勘定		11,283		5,380		647				
(5)	その他	※1,2	222,903	15,334,269	33.1	170,563	16,217,237	37.3	196,700	14,998,698	31.3
2	無形固定資産		240,148	0.5	198,357	0.5	227,227	0.5			
3 投資その他の資産											
(1)	投資有価証券		6,176,752		2,690,159		3,482,061				
(2)	長期貸付金		2,069,190		2,052,591		2,069,190				
(3)	繰延税金資産		184,551		221,762		172,502				
(4)	その他		1,017,750		1,106,800		1,045,985				
	貸倒引当金		△2,123,947	7,324,297	15.8	△1,381,273	4,690,040	10.8	△2,118,906	4,650,832	9.7
	固定資産合計		22,898,715	49.4	21,105,634	48.6	19,876,759	41.5			
III 繰延資産											
	繰延資産		—	—	13,492	0.0	—	—			
	資産合計		46,347,228	100.0	43,469,315	100.0	47,945,769	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	4,093,802		4,283,800		3,780,175	
2 短期借入金	※1	1,517,028		1,067,287		1,833,005	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※1	3,375,322		3,488,314		5,524,114	
4 1年以内償還予定 の社債		1,340,000		1,540,000		1,290,000	
5 未払金		45,864		38,187		156,240	
6 未払費用		484,770		634,345		502,813	
7 未払法人税等		1,039,740		692,191		1,041,732	
8 繰延税金負債		3,054		186,819		92,200	
9 前受金		265,596		170,111		372,525	
10 賞与引当金		210,400		223,672		199,814	
11 役員賞与引当金		—		—		33,000	
12 設備関係支払手形		12,160		4,215		24,432	
13 その他		414,282		574,331		390,205	
流動負債合計		12,802,021	27.6	12,903,278	29.7	15,240,259	31.8
II 固定負債							
1 社債		3,610,000		2,070,000		3,340,000	
2 長期借入金	※1	10,856,976		9,797,333		10,398,190	
3 繰延税金負債		1,080,354		710,511		762,553	
4 退職給付引当金		391,181		478,123		469,374	
5 その他		208,307		284,057		217,819	
固定負債合計		16,146,819	34.9	13,340,025	30.7	15,187,938	31.7
負債合計		28,948,841	62.5	26,243,303	60.4	30,428,197	63.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,028,307		5,028,307		5,028,307	
2 資本剰余金		4,766,403		4,766,403		4,766,403	
3 利益剰余金		8,296,845		8,492,464		8,392,925	
4 自己株式		△1,205,827		△1,230,591		△1,230,513	
株主資本合計		16,885,729	36.4	17,056,584	39.2	16,957,122	35.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		335,272		167,289		219,715	
2 為替換算調整勘定		78,538		△40,468		203,166	
評価・換算差額等合計		413,810	0.9	126,821	0.3	422,881	0.9
III 少数株主持分		98,847	0.2	42,605	0.1	137,567	0.3
純資産合計		17,398,387	37.5	17,226,011	39.6	17,517,571	36.5
負債純資産合計		46,347,228	100.0	43,469,315	100.0	47,945,769	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			13,809,347	100.0		13,640,411	100.0		27,828,807	100.0	
II 売上原価	※4		11,116,052	80.5		10,610,009	77.8		22,316,649	80.2	
売上総利益			2,693,294	19.5		3,030,401	22.2		5,512,157	19.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,496,764	18.1		2,236,602	16.4		4,873,263	17.5	
営業利益			196,530	1.4		793,799	5.8		638,893	2.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			28,746			26,880			61,250		
2 受取配当金			56,669			1,470			308,470		
3 負ののれん償却額			4,867			4,867			10,125		
4 為替差益			5,820			—			—		
5 持分法による 投資利益			58,633			735			61,793		
6 匿名組合損益分配金			331,890			—			366,791		
7 保険解約返戻金			—			60,767			—		
8 その他			103,932	590,560	4.3	39,488	134,209	1.0	236,091	1,044,523	3.8
V 営業外費用											
1 支払利息			164,326			211,241			364,455		
2 為替差損			—			61,960			21,026		
3 社債手数料			11,683			8,165			20,215		
4 たな卸資産廃棄損			3,339			—			3,339		
5 投資事業組合損失			33,132			33,830			33,132		
6 その他			49,824	262,306	1.9	26,110	341,307	2.5	111,064	553,233	2.0
経常利益			524,783	3.8		586,701	4.3		1,130,183	4.1	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入額			34,528			795,043			28,646		
2 固定資産売却益	※2		568,855			—			568,856		
3 事業譲渡益	※6		—			718,311			—		
4 投資有価証券売却益			—			76,122			13,177		
5 その他			39,233	642,617	4.7	10,753	1,600,231	11.7	43,180	653,861	2.3
VII 特別損失											
1 固定資産廃棄損	※3		8,135			13,598			35,855		
2 投資有価証券売却損			95,928			13,965			142,711		
3 投資有価証券評価損			—			9,928			—		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4 たな卸資産評価損	※4	169,164			106,797			174,463		
5 たな卸資産廃棄損		78,503			22,589			123,618		
6 製品補償費用		114,000			—			114,000		
7 関係会社整理損		—			25,671			100,438		
8 金利スワップ解約損		—			69,896			—		
9 和解金		—			450,000			—		
10 減損損失	※5	—			132,585			—		
11 その他		38,745	504,477	3.7	18,703	863,733	6.3	—	691,087	2.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			662,924	4.8		1,323,199	9.7		1,092,957	3.9
法人税、住民税 及び事業税		1,037,110			662,516			1,276,331		
法人税等調整額		△675,854	361,256	2.6	142,748	805,264	5.9	△605,831	670,499	2.4
少数株主利益			37,049	0.3		21,837	0.2		12,339	0.1
中間(当期)純利益			338,718	2.5		496,097	3.6		434,797	1.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,760,701	8,200,140	△1,036,564	16,952,585
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△147,943	—	△147,943
中間純利益	—	—	338,718	—	338,718
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	△13,723	—	△13,723
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	△81,396	—	△81,396
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	1,050	—	1,050
自己株式の処分	—	5,701	—	40,799	46,501
自己株式の取得	—	—	—	△210,062	△210,062
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	5,701	96,705	△169,263	△66,855
平成19年4月30日残高(千円)	5,028,307	4,766,403	8,296,845	△1,205,827	16,885,729

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	331,668	53,208	384,877	1,629,814	18,967,276
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△147,943
中間純利益	—	—	—	—	338,718
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	—	—	△13,723
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	△81,396
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	1,050
自己株式の処分	—	—	—	—	46,501
自己株式の取得	—	—	—	—	△210,062
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,603	25,329	28,933	△1,530,966	△1,502,032
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,603	25,329	28,933	△1,530,966	△1,568,888
平成19年4月30日残高(千円)	335,272	78,538	413,810	98,847	17,398,387

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,766,403	8,392,925	△1,230,513	16,957,122
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△144,201	—	△144,201
中間純利益	—	—	496,097	—	496,097
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	△252,356	—	△252,356
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△77	△77
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	99,539	△77	99,462
平成20年4月30日残高(千円)	5,028,307	4,766,403	8,492,464	△1,230,591	17,056,584

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	219,715	203,166	422,881	137,567	17,517,571
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△144,201
中間純利益	—	—	—	—	496,097
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	—	—	△252,356
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△95,852	△95,852
自己株式の取得	—	—	—	—	△77
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△52,425	△243,634	△296,060	890	△295,170
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△52,425	△243,634	△296,060	△94,962	△291,560
平成20年4月30日残高(千円)	167,289	△40,468	126,821	42,605	17,226,011

## 前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,760,701	8,200,140	△1,036,564	16,952,585
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△147,943	—	△147,943
当期純利益	—	—	434,797	—	434,797
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	△13,723	—	△13,723
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	△81,396	—	△81,396
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	1,050	—	1,050
自己株式の取得	—	—	—	△234,748	△234,748
株式交換による増加	—	5,701	—	40,799	46,501
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	5,701	192,784	△193,949	4,537
平成19年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,766,403	8,392,925	△1,230,513	16,957,122

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	331,668	53,208	384,877	1,629,814	18,967,276
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△147,943
当期純利益	—	—	—	—	434,797
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	—	—	△13,723
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	△81,396
持分法適用会社の減少に伴う 増加高	—	—	—	—	1,050
自己株式の取得	—	—	—	—	△234,748
株式交換による増加	—	—	—	—	46,501
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△111,952	149,957	38,004	△1,492,246	△1,454,242
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△111,952	149,957	38,004	△1,492,246	△1,449,704
平成19年10月31日残高(千円)	219,715	203,166	422,881	137,567	17,517,571



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		662,924	1,323,199	1,092,957
減価償却費		590,814	395,363	1,143,552
減損損失		—	132,585	—
のれん償却額(純額)		19,752	24,495	43,857
貸倒引当金の増減額		△32,666	△734,421	△93,634
賞与引当金の増減額		10,210	23,857	△375
役員賞与引当金の増減額		△9,000	△33,000	24,000
退職給付引当金の増減額		61,371	8,749	139,564
受取利息及び受取配当金		△85,416	△28,350	△369,720
支払利息		164,326	211,241	364,455
為替差益		—	—	△187
持分法による投資損益		△58,633	△735	△61,793
固定資産廃棄損		8,135	13,598	—
固定資産売却益		△568,855	—	△568,856
固定資産売却損		—	—	35,855
事業譲渡益		—	△718,311	—
投資有価証券売却益		△4,286	△76,122	△13,177
投資有価証券売却損		95,928	13,965	142,711
関係会社整理損		—	—	100,438
投資有価証券評価損		—	9,928	—
投資事業組合損失		33,132	33,830	34,580
役員退職慰労金		—	1,200	—
売上債権の増減額		△669,042	90,646	217,283
たな卸資産の増減額		△11,489	337,403	329,609
たな卸資産評価損		—	109,933	—
たな卸不動産の増減額		△2,574,245	588,086	△3,136,363
仕入債務の増減額		△134,742	590,783	△412,502
前受金の増減額		194,527	△192,118	318,123
未払消費税等の増減額		△24,242	109,640	△42,943
その他の資産の増減額		395,889	851,652	318,261
その他の負債の増減額		△384,003	△275,895	△255,507
小計		△2,319,609	2,811,203	△649,810
利息及び配当金の受取額		123,757	99,552	386,892
利息の支払額		△162,110	△201,504	△405,954
法人税等の支払額		△284,422	△1,003,246	△531,123
役員退職慰労金の支払額		—	△1,200	—
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,642,385	1,704,805	△1,199,996

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△441,534	△452,791	△632,727
有形固定資産の売却による 収入		2,593,854	351	2,593,961
投資有価証券の取得による 支出		△1,828,972	△150,599	△2,082,752
投資有価証券の売却による 収入		2,017,628	1,683,026	3,713,812
事業譲渡による収入		—	4,030,452	—
貸付金の実行による支出		△138,468	△29,165	△145,772
貸付金の回収による収入		114,810	26,010	152,909
その他の投資活動による 収入		139,955	125,591	251,700
その他の投資活動による 支出		△270,823	△250,592	△382,313
投資活動による キャッシュ・フロー		2,186,451	4,982,281	3,468,818
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△519,950	△731,127	△243,428
長期借入れによる収入		3,400,000	—	6,840,000
長期借入金の返済による 支出		△1,802,157	△3,780,245	△3,477,814
社債の発行による収入		200,000	—	200,000
社債の償還による支出		△300,000	△1,020,000	△620,000
自己株式の取得による支出		△210,062	△77	△234,748
配当金の支払額		△147,943	△144,201	△147,943
少数株主への配当金の支払		△6,875	△487	△6,875
財務活動による キャッシュ・フロー		613,011	△5,676,138	2,309,189
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		29,335	△95,381	23,164
V 現金及び現金同等物 の増減額		186,413	915,567	4,601,176
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		4,989,542	8,981,886	4,989,542
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加		129,237	72,189	129,237
VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少		△738,070	△150,771	△738,070
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	4,567,122	9,818,872	8,981,886

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 17社            主要な連結子会社はゼネラルテクノロジー㈱、ゼネラルサプライ㈱、エコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、サンノート㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD.、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及び青島尖能辦公用品有限公司である。            なお、ゼネラルファンデックス㈱を当中間連結会計期間において重要性が増したことにより連結子会社に含めている。            また、前連結会計年度において連結子会社であった大阪螺子販売㈱は、当社グループから外れることにつき合意に達し、子会社でなくなったため、連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社            (有)リッチ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものでないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社 17社            主要な連結子会社はゼネラルテクノロジー㈱、ゼネラルサプライ㈱、エコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、サンノート㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD.、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及び青島尖能辦公用品有限公司である。            なお、(有)サン・プロパティ・トラストを当中間連結会計期間より連結子会社に含めている。(有)サン・プロパティ・トラストは、平成17年9月の不動産流動化を目的として設立した特別目的会社であるが、流動化した不動産の所有目的が変更になったことにより、当中間連結会計期間より連結子会社となった。            また、プレステージ・アセット・マネジメント証券㈱は、一部株式を売却したことにより、当中間連結会計期間より、連結子会社から持分法適用の関連会社となった。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社            (有)リッチ            SC General Romania            S. R. L.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>	<p>(イ) 連結子会社 17社            主要な連結子会社はゼネラルテクノロジー㈱、ゼネラルサプライ㈱、エコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、サンノート㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD.、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及び青島尖能辦公用品有限公司である。            なお、ゼネラルファンデックス㈱を当連結会計年度において、重要性が増したことにより、連結子会社に含めている。            また、前連結会計年度において連結子会社であった大阪螺子販売㈱は当社グループから外れることにつき、合意に達し、子会社でなくなったため、連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社            (有)リッチ            SC General Romania            S. R. L.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものでないためである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 第一ゼネラル(株)、 E&amp;G香港 LTD.、 E&amp;Gエレクトロニック(シンセン)LTD.、 オートマシン工業(株) (注)ヒューミント投資顧問(株)は、連結子会社プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)が、同社株式を一部売却したことにより、関係会社でなくなった。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社((有)リッチ、General Imaging and printing materials Industry and Trade Limited Company、SC General Romania S.R.L.、及び有限責任中間法人Gキャピタルホールディング)及び関連会社(株)GEマネージャーズ)はそれぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(注)ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbHは会社を清算したため、Sushiteca SRLは株式を売却したため、上海尖能国際貿易有限公司、南通大阪尖能金属制品有限公司は親会社である大阪螺子販売(株)が関係会社でなくなったため、それぞれ持分法を適用していない非連結子会社等から除外している。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>会社名 第一ゼネラル(株)、 E&amp;G香港 LTD.、 E&amp;Gエレクトロニック(シンセン)LTD.、 オートマシン工業(株) プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社((有)リッチ、General Imaging and printing materials Industry and Trade Limited Company、SC General Romania S.R.L.、有限責任中間法人Gキャピタルホールディング及び有限責任中間法人サン・プロパティ・ホールディングス)はそれぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 第一ゼネラル(株)、 E&amp;G香港LTD.、 E&amp;Gエレクトロニック(シンセン)LTD.、 オートマシン工業(株) (注)ヒューミント投資顧問(株)は、連結子会社プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)が、(株)GEマネージャーズは、ゼネラル興産(株)が、それぞれ同社株式を一部売却したことにより、関係会社でなくなった。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社((有)リッチ、General Imaging and printing materials Industry and Trade Limited Company、SC General Romania S.R.L.、及び有限責任中間法人Gキャピタルホールディング)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3 連結子会社の中 間決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、プレステージ・アセット・マネジメント証券㈱の中間決算日は9月30日、ゼネラルファンデックス㈱の中間決算日は2月28日、エコロテック㈱、サンノート㈱、㈱マイツ・コーポレーション、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A. DE C.V.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD.及びゼネラルOAサプライズCO., LTD.の中間決算日は3月31日、ゼネラルテクノロジー㈱、ゼネラルサプライ㈱及び㈱Gキャピタルファンドの中間決算日は4月30日、青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリア)及びSIATI SRL(イタリア)の中間決算日は6月30日である。なお、ゼネラル興産㈱は当中間連結会計期間において決算日を9月30日より4月30日へ変更している。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、ゼネラル興産㈱、プレステージ・アセット・マネジメント証券㈱、青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリア)及びSIATI SRL(イタリア)を除く前記12社については当該会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ゼネラル興産㈱については決算日現在の財務諸表を使用し、プレステージ・アセット・マネジメント証券㈱、青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリア)及びSIATI SRL(イタリア)については、平成19年3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、ゼネラルファンデックス㈱及び㈱サン・プロパティ・トラストの中間決算日は2月29日、エコロテック㈱、サンノート㈱、㈱マイツ・コーポレーション、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A. DE C.V.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD.及びゼネラルOAサプライズCO., LTD.の中間決算日は3月31日、ゼネラルテクノロジー㈱、ゼネラルサプライ㈱、ゼネラル興産㈱、ゼネラルS.R.L.(イタリア)及びSIATI S.R.L.(イタリア)及び㈱Gキャピタルファンドの中間決算日は4月30日、青島尖能辦公用品有限公司の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、青島尖能辦公用品有限公司を除く前記16社については当該会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。青島尖能辦公用品有限公司については、平成20年3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、プレステージ・アセット・マネジメント証券㈱の決算日は3月31日、ゼネラルファンデックス㈱の決算日は8月31日、エコロテック㈱、サンノート㈱、㈱マイツ・コーポレーション、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A. DE C.V.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD.及びゼネラルOAサプライズCO., LTD.の決算日は9月30日、ゼネラルテクノロジー㈱、ゼネラルサプライ㈱、ゼネラル興産㈱、ゼネラルS.R.L.、SIATI S.R.L.及び㈱Gキャピタルファンドの決算日は10月31日、青島尖能辦公用品有限公司の決算日は12月31日である。なお、ゼネラル興産㈱は当連結会計年度において決算日を9月30日より10月31日へ変更している。また、ゼネラルS.R.L.及びSIATI S.R.L.は当連結会計年度において決算日を12月31日より10月31日へ変更している。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、プレステージ・アセット・マネジメント証券㈱、青島尖能辦公用品有限公司を除く前記15社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。プレステージ・アセット・マネジメント証券㈱、青島尖能辦公用品有限公司については、平成19年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ロ その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) ② 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については移動平均法による原価法で評価し、たな卸不動産については、個別法による原価法で評価している。 なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法で評価している。</p>	<p>1 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 ハ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で評価し、たな卸不動産については、個別法による原価法で評価している。 なお、在外連結子会社は主に先入先出法による低価法で評価している。</p>	<p>1 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) ② 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については移動平均法による原価法で評価し、たな卸不動産については、個別法による原価法で評価している。 なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法で評価している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が3,136千円、税金等調整前中間純利益が109,933千円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産の減価償却の方法 建物（建物附属設備を除く。） 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日以降に取得したもの・・・法人税法に規定する旧定額法 建物以外 ・・・法人税法に規定する旧定率法 なお、在外連結子会社は定額法を採用している。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また、この変更については、減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなった。当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法で処理した場合の中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>2 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>1 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ18,442千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>2 無形固定資産 同左</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の本 邦通貨への換算の 基準	<p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用している。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>3 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>同左</p>	<p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用している。</p> <p>4 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えて、支給見込額を計上している。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
(5) 重要なリース取 引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会 計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(7) その他中間連結 財務諸表(連結財 務諸表)作成のた めの基本となる重 要な事項	<p>3 ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金 銭債権債務等を対象とし て、必要な範囲内為替 予約取引を行うこととし ており、投機目的の取引 は行わない方針をとって いる。</p> <p>また金利変動リスクを ヘッジする目的でデリバ ティブ取引を利用し、短 期的な売買差益を獲得す る目的や投機目的のため に利用しない方針であ る。</p> <p>4 ヘッジ有効性の評価方 法 ヘッジ手段の変動額の 累計額とヘッジ対象の変 動額の累計額を比較して 有効性を判定している。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税 抜方式によっている。</p>	<p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性の評価方 法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性の評価方 法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フ ロー計算書)におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し 可能な現金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に満期日の到来す る流動性の高い短期投資か らなっている。	同左	同左

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、17,299,539千円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)									
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>前中間連結会計期間においては、各有形固定資産に対する減価償却累計額を一括して表示していたが、明瞭性の観点から、当中間連結会計期間より、当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における各有形固定資産（土地を除く）を当中間連結会計期間における方法によった場合の金額は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="225 689 722 790"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,111,554</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,397,923</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>270,000</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>2. 無形固定資産</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しており、「のれん」（当中間連結会計期間末の残高は170,529千円）及び「負ののれん」（当中間連結会計期間末の残高は26,988千円）を相殺した差額を無形固定資産に計上している。なお、「のれん」（当中間連結会計期間末の残高は143,541千円）は資産の総額の100分の1以下であるため無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>_____</p>	建物及び構築物	6,111,554	千円	機械装置及び運搬具	3,397,923	千円	その他の有形固定資産	270,000	千円	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 投資その他の資産</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他」に含めて表示していた「従業員貸付金」（当中間連結会計期間末の残高は8,511千円）は、当中間連結会計期間より「長期貸付金」に含めて表示している。</p>
建物及び構築物	6,111,554	千円								
機械装置及び運搬具	3,397,923	千円								
その他の有形固定資産	270,000	千円								
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」または「負ののれん償却額」として表示している。なお、「のれん償却額」（当中間連結会計期間 24,620千円）は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>前中間連結会計期間において、「保険解約返戻金」は営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前連結会計期間における「保険解約返戻金」の金額は27,611千円である。</p>									
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額（純額）」として表示している。</p>	<p>_____</p>									

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)																																																																																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2,839,364千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,592,839千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>431,216千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7,111千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,870,531千円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>688,763千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>950,738千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>431,216千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7,111千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,077,828千円</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,390,314千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,660,147千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,050,461千円</td></tr> </table>	土地	2,839,364千円	建物及び構築物	2,592,839千円	機械及び装置	431,216千円	工具器具及び備品	7,111千円	計	5,870,531千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	950,738千円	機械装置及び運搬具	431,216千円	工具器具及び備品	7,111千円	計	2,077,828千円	短期借入金	—千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,390,314千円	長期借入金	4,660,147千円	計	6,050,461千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>71,384千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,629,762千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,571,326千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>350,936千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産(工具器具及び備品)</td><td>5,408千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,628,819千円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>688,763千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>888,187千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>350,936千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産(工具器具及び備品)</td><td>5,408千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,933,295千円</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>667,314千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,420,314千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,771,833千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,859,461千円</td></tr> </table>	現金及び預金	71,384千円	土地	5,629,762千円	建物及び構築物	6,571,326千円	機械装置及び運搬具	350,936千円	その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	5,408千円	計	12,628,819千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	888,187千円	機械装置及び運搬具	350,936千円	その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	5,408千円	計	1,933,295千円	短期借入金	667,314千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,420,314千円	長期借入金	5,771,833千円	計	7,859,461千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>たな卸不動産</td><td>3,625,201千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,121,622千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,025,831千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>386,884千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産(工具器具及び備品)</td><td>6,276千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,165,816千円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>688,763千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>918,744千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>386,884千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産(工具器具及び備品)</td><td>6,276千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,000,668千円</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,630,005千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>3,301,114千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,516,190千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,447,310千円</td></tr> </table>	たな卸不動産	3,625,201千円	土地	4,121,622千円	建物及び構築物	4,025,831千円	機械装置及び運搬具	386,884千円	その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	6,276千円	計	12,165,816千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	918,744千円	機械装置及び運搬具	386,884千円	その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	6,276千円	計	2,000,668千円	短期借入金	1,630,005千円	1年以内返済予定の長期借入金	3,301,114千円	長期借入金	6,516,190千円	計	11,447,310千円
土地	2,839,364千円																																																																																									
建物及び構築物	2,592,839千円																																																																																									
機械及び装置	431,216千円																																																																																									
工具器具及び備品	7,111千円																																																																																									
計	5,870,531千円																																																																																									
土地	688,763千円																																																																																									
建物及び構築物	950,738千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	431,216千円																																																																																									
工具器具及び備品	7,111千円																																																																																									
計	2,077,828千円																																																																																									
短期借入金	—千円																																																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	1,390,314千円																																																																																									
長期借入金	4,660,147千円																																																																																									
計	6,050,461千円																																																																																									
現金及び預金	71,384千円																																																																																									
土地	5,629,762千円																																																																																									
建物及び構築物	6,571,326千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	350,936千円																																																																																									
その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	5,408千円																																																																																									
計	12,628,819千円																																																																																									
土地	688,763千円																																																																																									
建物及び構築物	888,187千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	350,936千円																																																																																									
その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	5,408千円																																																																																									
計	1,933,295千円																																																																																									
短期借入金	667,314千円																																																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	1,420,314千円																																																																																									
長期借入金	5,771,833千円																																																																																									
計	7,859,461千円																																																																																									
たな卸不動産	3,625,201千円																																																																																									
土地	4,121,622千円																																																																																									
建物及び構築物	4,025,831千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	386,884千円																																																																																									
その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	6,276千円																																																																																									
計	12,165,816千円																																																																																									
土地	688,763千円																																																																																									
建物及び構築物	918,744千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	386,884千円																																																																																									
その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	6,276千円																																																																																									
計	2,000,668千円																																																																																									
短期借入金	1,630,005千円																																																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	3,301,114千円																																																																																									
長期借入金	6,516,190千円																																																																																									
計	11,447,310千円																																																																																									
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は11,627,193千円である。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は11,368,104千円である。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は11,888,799千円である。</p>																																																																																								
<p>※3 受取手形・支払手形</p> <p>中間連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当該中間連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理した。当該中間連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>45,636千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>99,887千円</td></tr> </table>	受取手形	45,636千円	支払手形	99,887千円	<p>※3 —————</p>	<p>※3 —————</p>																																																																																				
受取手形	45,636千円																																																																																									
支払手形	99,887千円																																																																																									
	<p>※4 たな卸不動産の保有目的変更により、流動資産「たな卸不動産」から有形固定資産「建物及び構築物」へ1,702,627千円、有形固定資産「土地」へ1,091,047千円、それぞれ振り替えている。</p>																																																																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 運賃荷造費 368,741千円 従業員給料及び賞与 621,474千円 賞与引当金繰入額 106,413千円 貸倒引当金繰入額 19,460千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 運賃荷造費 351,854千円 従業員給料及び賞与 584,513千円 賞与引当金繰入額 104,165千円 貸倒引当金繰入額 29,524千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 運賃荷造費 725,983千円 従業員給料及び賞与 1,300,305千円 賞与引当金繰入額 106,646千円 役員賞与引当金繰入額 33,000千円 貸倒引当金繰入額 35,752千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである 建物及び構築物 563,415千円 土地 5,440千円 計 568,855千円	2	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである 建物及び構築物 563,415千円 土地 5,440千円 計 568,856千円
※3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 277千円 機械装置及び運搬具 7,783千円 その他(工具器具備品) 74千円 計 8,135千円	※3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 1,816千円 機械装置及び運搬具 7,812千円 その他(工具器具備品) 3,968千円 計 13,598千円	※3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 323千円 機械装置及び運搬具 20,375千円 その他(工具器具備品) 15,157千円 計 35,855千円
	※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,136千円 特別損失 106,797千円	

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)								
	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (経緯)</p> <p>子会社ゼネラルテクノロジー株式会社において、平成17年から展開している昇華型熱転写記録材事業の事業譲渡が、平成19年12月3日完了したことにより、子会社青島尖能办公用品有限公司の所有する当該事業に係る製造設備を減損した。 (減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="579 651 938 869"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,604</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>115,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>昇華型熱転写記録材事業を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行った。 (回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来の回収可能価額が見込めないため、全額減損している。</p> <p>※6 事業譲渡益</p> <p>当社グループは平成19年12月3日付で昇華型熱転写記録材事業を大日本印刷株式会社へ事業譲渡している。その結果、譲渡益は718,311千円となっている。</p>	種類	金額 (千円)	建物及び構築物	16,604	機械装置及び運搬具	115,981	合計	132,585	
種類	金額 (千円)									
建物及び構築物	16,604									
機械装置及び運搬具	115,981									
合計	132,585									



## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,218,543	—	—	17,218,543

(変動事由の概要)

該当事項なし。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,428,183	417,515	93,002	2,752,696

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加	515株
単元株式の市場買付けによる増加	417,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

完全子会社とする為の株式交換実施による減少	93,002株
-----------------------	---------

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	147,943	10.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,218,543	—	—	17,218,543

(変動事由の概要)

該当事項なし。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,802,413	3,994	—	2,806,407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加	206株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	3,788株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	144,201	10.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,218,543	—	—	17,218,543

(変動事由の概要)

該当事項なし。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,428,183	467,232	93,002	2,802,413

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,232株

単元株式の市場買付けによる増加 465,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

完全子会社とする為の株式交換実施による減少 93,002株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	147,943	10.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,201	10.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 4,567,122千円 現金及び現金同等物 4,567,122千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在) 現金及び預金勘定 8,818,983千円 有価証券 999,888千円 現金及び現金同等物 9,818,872千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 8,981,886千円 現金及び現金同等物 8,981,886千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年11月1日～平成19年4月30日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,142,892	3,869,203	2,402,189	727,434	667,629	13,809,347	—	13,809,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,142,892	3,869,203	2,402,189	727,434	667,629	13,809,347	(—)	13,809,347
営業費用	6,012,540	3,714,141	2,394,416	654,486	589,944	13,365,527	247,290	13,612,817
営業利益	130,352	155,062	7,773	72,948	77,685	443,820	(247,290)	196,530

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する主要な製品及び事業

OA関連事業 …………… コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業…………… トナーカートリッジ

文具関連事業 …………… カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業 …………… 不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業 …………… 段ボール製キャビネット、裁断機、投資顧問業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、247,290千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(平成19年11月1日～平成20年4月30日)

	プリンティ ング・メディア 事業 (千円)	OAサプライ 事業 (千円)	エステート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,307,156	6,808,088	1,525,167	13,640,411	—	13,640,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,307,156	6,808,088	1,525,167	13,640,411	(—)	13,640,411
営業費用	4,971,118	6,415,918	1,225,107	12,612,143	234,469	12,846,612
営業利益	336,038	392,170	300,060	1,028,268	(234,469)	793,799

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する主要な製品及び事業

プリンティング・メディア事業 …………… コンピュータ用インクリボン、ラベル類、修正・糊テープ

OAサプライ事業 …………… トナーカートリッジ、カーボン紙類、ノート類、ダンボール製キャビネット、事務用裁断機

エステート事業 …………… 不動産の販売及び賃貸に関するもの

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、234,469千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 2 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「プリンティング・メディア事業」が980千円、「OAサプライ事業」が2,155千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当中間連結会計期間における営業費用は「プリンティング・メディア事業」が17,605千円、「OAサプライ事業」が574千円、「エステート事業」が164千円、「消去又は全社」が97千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6 事業区分及び費用配賦方法の変更

従来、当社グループの事業区分は「OA関連事業」「トナー関連事業」「文具関連事業」「不動産事業」「その他事業」に分類していたが、当社グループの中核3社である、ゼネラルテクノロジー㈱、ゼネラルサプライ㈱、ゼネラル興産㈱の事業の実態をより適正に反映させたセグメント情報とするため、事業区分及び費用の配賦方法の変更を行った。従来の事業区分及び費用の配賦方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりである。

当中間連結会計期間(平成19年11月1日～平成20年4月30日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,518,603	3,919,922	2,098,090	1,525,167	578,629	13,640,411	—	13,640,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	5,518,603	3,919,922	2,098,090	1,525,167	578,629	13,640,411	(—)	13,640,411
営業費用	5,166,217	3,632,472	2,027,618	1,200,451	539,518	12,566,276	280,336	12,846,612
営業利益	352,386	287,450	70,472	324,716	39,111	1,074,135	(280,336)	793,799

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する主要な製品及び事業

OA関連事業 ……………コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業……………トナーカートリッジ

文具関連事業 ……………カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業 ……………不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業 ……………段ボール製キャビネット、裁断機、投資顧問業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、280,336千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	プリンティ ング・メ ディア 事業 (千円)	OAサプ ライ 事業 (千円)	エステ ート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,016,005	6,993,454	799,888	13,809,347	—	13,809,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,016,005	6,993,454	799,888	13,809,347	(—)	13,809,347
営業費用	5,910,329	6,766,338	725,363	13,402,030	210,787	13,612,817
営業利益	105,676	227,116	74,525	407,317	(210,787)	196,530

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

	プリンテイング・メディア事業 (千円)	OAサプライ事業 (千円)	エステート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,685,767	13,601,769	2,541,271	27,828,807	—	27,828,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,685,767	13,601,769	2,541,271	27,828,807	(—)	27,828,807
営業費用	11,447,514	13,129,917	2,176,150	26,753,581	436,333	27,189,914
営業利益	238,253	471,852	365,121	1,075,226	(436,333)	638,893

前連結会計年度(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,926,452	7,622,487	4,597,094	2,399,600	1,283,174	27,828,807	—	27,828,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	11,926,452	7,622,487	4,597,094	2,399,600	1,283,174	27,828,807	(—)	27,828,807
営業費用	11,628,922	7,277,433	4,586,795	2,032,834	1,149,830	26,675,814	514,100	27,189,914
営業利益	297,530	345,054	10,299	366,766	133,344	1,152,993	(514,100)	638,893

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する重要な製品

OA関連事業 …………… コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業…………… トナーカートリッジ

文具関連事業 …………… カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業 …………… 不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業 …………… 段ボール製キャビネット、投資顧問業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、514,100千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年11月1日～平成19年4月30日)

	日本(千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,625,638	223,547	504,229	455,933	13,809,347	—	13,809,347
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	949,714	26,689	—	768,900	1,745,303	(1,745,303)	—
計	13,575,352	250,236	504,229	1,224,833	15,554,650	(1,745,303)	13,809,347
営業費用	13,347,848	263,503	514,936	1,242,154	15,368,441	(1,755,624)	13,612,817
営業利益又は損失(△)	227,504	△13,267	△10,707	△17,321	186,209	10,321	196,530

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ……イギリス、イタリア

(2) 北米 ……アメリカ

(3) アジア ……中国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、247,290千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(平成19年11月1日～平成20年4月30日)

	日本(千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,588,873	1,280,259	415,285	355,994	13,640,411	—	13,640,411
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	681,526	111,292	—	698,477	1,491,295	(1,491,295)	—
計	12,270,399	1,391,551	415,285	1,054,471	15,131,706	(1,491,295)	13,640,411
営業費用	11,667,389	1,195,146	431,172	1,044,256	14,337,963	(1,491,351)	12,846,612
営業利益又は損失(△)	603,010	196,405	△15,887	10,215	793,743	56	793,799

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ……イギリス、イタリア

(2) 北米 ……アメリカ

(3) アジア ……中国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、234,469千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 2 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が2,386千円、「北米」が750千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

- 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、「日本」の営業費用は18,442千円増加し、営業利益が同額減少している。

## 前連結会計年度(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	日本(千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,095,747	864,241	1,065,986	802,833	27,828,807	—	27,828,807
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,894,320	103,851	4,403	1,595,970	3,598,544	(3,598,544)	—
計	26,990,067	968,092	1,070,389	2,398,803	31,427,351	(3,598,544)	27,828,807
営業費用	26,404,397	851,354	1,113,270	2,427,126	30,796,147	(3,606,233)	27,189,914
営業利益又は損失(△)	585,670	116,738	△42,881	△28,323	631,204	(7,689)	638,893

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。  
 (1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ、イタリア  
 (2) 北米 ……………アメリカ  
 (3) アジア ……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、韓国  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、514,100千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。  
 4 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は、軽微である。



## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年11月1日～平成19年4月30日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	223,628	505,444	510,523	1,239,595
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,809,347
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.6	3.7	3.7	9.0

当中間連結会計期間(平成19年11月1日～平成20年4月30日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	1,280,259	445,467	451,760	2,177,486
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,640,411
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.4	3.3	3.3	16.0

前連結会計年度(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	864,323	1,069,093	951,185	2,884,601
II 連結売上高(千円)	—	—	—	27,828,807
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.1	3.8	3.4	10.4

(注) 1 海外売上高は、当社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 地域は、地理的近接度により区分している。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ、イタリア

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア他……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、韓国ほか

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	204,733	116,434	88,298	機械装置及び運搬具	175,970	124,915	51,055	機械装置及び運搬具	204,733	130,997	73,736
(有形固定資産)その他	65,356	32,030	33,325	(有形固定資産)その他	45,637	21,285	24,352	(有形固定資産)その他	65,356	36,491	28,864
合計	270,089	148,465	121,623	合計	221,608	146,201	75,407	合計	270,089	167,488	102,600
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 38,661千円				1年内 30,736千円				1年内 36,750千円			
1年超 82,961千円				1年超 44,670千円				1年超 65,850千円			
合計 121,623千円				合計 75,407千円				合計 102,600千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 22,057千円				支払リース料 18,491千円				支払リース料 41,198千円			
減価償却費相当額 22,057千円				減価償却費相当額 18,491千円				減価償却費相当額 41,198千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって				同左				同左			
いる。											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年4月30日現在)

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	330,767	795,390	464,622
(2)債券			
国債・地方債等	24,970	24,970	—
社債	200,432	191,623	△8,808
その他	—	—	—
(3)その他	2,393,410	2,498,577	105,167
合計	2,949,580	3,510,561	560,981

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年4月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	615,987
(2)その他有価証券	
非上場株式	988,309
投資事業組合等	1,061,894

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(当中間連結会計期間)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年4月30日現在)

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	321,763	605,100	283,337
(2)債券			
国債・地方債等	14,970	14,997	27
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	2,440	2,440	—
合計	339,173	622,537	283,364

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年4月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	550,686
(2) その他有価証券	
非上場株式	625,309
投資事業組合等	891,626
(3) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999,888

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について9,928千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

## (前連結会計年度)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年10月31日現在)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	331,370	712,713	381,343
(2) 債券			
国債・地方債	24,970	24,990	20
社債	100,082	88,653	△11,429
その他	—	—	—
(3) その他	2,440	2,440	—
合計	458,862	828,796	369,933

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年10月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	603,062
(2) その他有価証券	
非上場株式	988,309
投資事業組合等	1,061,894

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しているため、開示の対象外としている。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しているため、開示の対象外としている。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しているため、開示の対象外としている。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注) 1	当社取締役 3名 子会社取締役 14名
株式の種類及び付与数(株) (注) 1, 2	普通株式 2, 100, 000株
付与日	平成17年11月11日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者のうち、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員、今後新たに選任または採用される者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 ②上記①の新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ④その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成17年11月11日 至 平成22年1月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」及び「株式の種類及び付与数」については、当連結会計年度末における人数及び株式数を記載している。

2 株式数に換算して記載している。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

## ① ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	2,300,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	200,000
未行使残(株)	2,100,000

## ② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円) (注) 1, 2	540
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(注) 1 1株当たりの払込金額を記載している。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

(共通支配下の取引等)

## 1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ゼネラル興産株式会社 不動産事業

## (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換)

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社の中核事業を平成17年3月に、(1)各種印字媒体の製造販売は、完全子会社のゼネラルテクノロジー株式会社に、(2)トナーリサイクル事業を完全子会社のゼネラルサプライ株式会社に、それぞれ会社分割により承継させ、(3)不動産事業についてはゼネラル興産株式会社を中核とすることとし、今日に至っている。

今般、当社を純粋持株会社化へ進める一環として、ゼネラル興産株式会社の当社の所有持株比率51.0%を100%に株式交換で引き上げ完全子会社化を図ることとした。これは、当社グループの「本業回帰を図る」との経営方針のもと、ゼネラル興産株式会社を完全子会社化により、両社の人的資源の活用、重複業務の排除等により当社グループの中核事業である不動産事業をさらに発展させるとともに経営基盤の強化を図りたいと期するものである。

## 2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

## 3 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

ゼネラル株式会社の株式	46,501千円
取得原価	46,501千円

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## ①株式の種類別の交換比率

普通株式 ゼネラル株式会社 1:ゼネラル興産株式会社 73

ゼネラル興産株式会社の株式1株に対して、当社保有の自己株式73株を割当交付する。

## ②交換比率の算定方法

イ ゼネラル興産株式会社の算定根拠

非上場会社であるため、時価純資産価額法に継続企業としての無形の資産(顧客、ブランド、信用、人材、許認可等)や収益力を勘案するため、営業権を考慮した。

ロ ゼネラル株式会社の算定根拠

上場会社であるため、市場価値を織り込み、更に株式交換価格の算定のためもあり、ゼネラル興産と同様の方法をとることとした。すなわち、簿価純資産に営業権を考慮し、さらに市場価値を20%の割合で加味することにより、恣意性を排除して算出した。

ハ 第三者機関による算定結果

当社は、株式交換比率の算定を公認会計士小柴学司氏に依頼し、その算定結果をもとにして、株式交換比率を決定した。なお、公認会計士小柴学司氏と当社ならびにゼネラル興産株式会社との間には、縁故もしくは特別な利害関係はない。

## ③交付株式数及びその評価額

93,002株 46,501千円



## (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①のれん金額 47,428千円

## ②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額による。

## ③償却の方法及び償却期間

企業結合日より5年間の均等償却

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

## (事業分離)

## 1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称：大日本印刷株式会社

分離した事業の内容：当社及びゼネラルテクノロジー株式会社の保有する昇華型熱転写記録材の製造および販売事業に係る土地・建物・設備等の工場設備及び特許権・実用新案権等の知的財産権等の譲渡ならびにゼネラルテクノロジー株式会社の当該事業に従事する従業員

## (2) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成17年3月に持株会社制に移行し、「本業回帰」の経営方針の下、各事業の「選択と集中」を検討し、主力事業であるプリンティング・メディア事業、OAサプライ事業、エステート事業の各事業・各子会社に関して、経営資源の集中を加速させ、各子会社の自主独立化を促進してきた。

当社の連結子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社において、平成15年より展開されてきた昇華型熱転写記録材の製造および販売事業の早期の主力製品化を目指してきたが、当該事業を大日本印刷株式会社に戦略的に譲渡することが株主（企業）価値の向上に資するものであるとの結論に達した。

今後は当事業の売却によって得られた資金を財務体質の強化ならびに、当社グループの主力各事業に関連する投資に活用していきたいと考えている。

## (3) 事業分離日

平成19年12月3日

## (4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社及び連結子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社を分離元企業、大日本印刷株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施した。

## 2 持分変動差額の内訳及び会計処理

持分変動差額の内訳：該当事項はない。

会計処理：譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施している。

## 3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

プリンティング・メディア事業

（当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を変更している。変更前

の事業区分の名称は、「OA関連事業」である。）

- 4 当該中間連結会計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算  
該当事項はない。

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

（共通支配下の取引等）

- 1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ゼネラル興産株式会社 不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（株式交換）

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社の中核事業を平成17年3月に、（1）各種印字媒体の製造販売は、完全子会社のゼネラルテクノロジー株式会社に、（2）トナーリサイクル事業を完全子会社のゼネラルサプライ株式会社に、それぞれ会社分割により承継させ、（3）不動産事業についてはゼネラル興産株式会社を中核とすることとし、今日に至っている。

今般、当社を純粋持株会社化へ進める一環として、ゼネラル興産株式会社の当社の所有持株比率51.0%を100%に株式交換で引き上げ完全子会社化を図ることとした。これは、当社グループの「本業回帰を図る」との経営方針のもと、ゼネラル興産株式会社を完全子会社化により、両社の人的資源の活用、重複業務の排除等により当社グループの中核事業である不動産事業をさらに発展させるとともに経営基盤の強化を図りたいと期するものである。

- 2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

- 3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

ゼネラル株式会社の株式	46,501千円
取得原価	46,501千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類別の交換比率

普通株式 ゼネラル株式会社 1：ゼネラル興産株式会社 73

ゼネラル興産株式会社の株式1株に対して、当社保有の自己株式73株を割当交付する。

## ②交換比率の算定方法

## イ ゼネラル興産株式会社の算定根拠

非上場会社であるため、時価純資産価額法に継続企業としての無形の資産（顧客、ブランド、信用、人材、許認可等）や収益力を勘案するため、営業権を考慮した。

## ロ ゼネラル株式会社の算定根拠

上場会社であるため、市場価値を織り込み、更に株式交換価格の算定のためもあり、ゼネラル興産と同様の方法をとることとした。すなわち、簿価純資産に営業権を考慮し、さらに市場価値を20%の割合で加味することにより、恣意性を排除して算出した。

## ハ 第三者機関による算定結果

当社は、株式交換比率の算定を公認会計士小柴学司氏に依頼し、その算定結果をもとにして、株式交換比率を決定した。なお、公認会計士小柴学司氏と当社ならびにゼネラル興産株式会社との間には、縁故もしくは特別な利害関係はない。

## ③交付株式数及びその評価額

93,002株          46,501千円

## (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①のれんの金額          47,428千円

## ②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額による。

## ③償却の方法及び償却期間

企業結合日より5年間の均等償却

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,195円89銭	1株当たり純資産額 1,192円28銭	1株当たり純資産額 1,205円59銭
1株当たり中間純利益 23円22銭	1株当たり中間純利益 34円42銭	1株当たり当期純利益 29円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,398,387	17,226,011	17,517,571
普通株式に係る純資産額(千円)	17,299,539	17,183,406	17,380,004
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	98,847	42,605	137,567
普通株式の発行済株式数(株)	17,218,543	17,218,543	17,218,543
普通株式の自己株式数(株)	2,752,696	2,806,407	2,802,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,465,847	14,412,136	14,416,130

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	338,718	496,097	434,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	338,718	496,097	434,797
期中平均株式数(株)	14,586,175	14,412,566	14,507,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年1月28日定時株主総会決議 新株予約権 2,100個 (普通株式 2,100,000株)	平成17年1月28日定時株主総会決議 新株予約権 2,100個 (普通株式 2,100,000株)	平成17年1月28日定時株主総会決議 新株予約権 2,100個 (普通株式 2,100,000株)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>会社分割に関して</p> <p>当社と当社の完全子会社であるゼネラルサプライ株式会社との間で会社分割を行っているが、その内容は個別財務諸表に注記している。</p>	<p>会社分割に関して</p> <p>当社と当社の完全子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社との間で会社分割を予定しているが、その内容は個別財務諸表に注記している。</p>	<p>子会社ゼネラルテクノロジー株式会社における昇華型熱転写記録材事業の事業譲渡について</p> <p>(1) 経緯</p> <p>平成19年10月15日当社子会社ゼネラルテクノロジー株式会社において、平成15年から展開している当該事業の譲渡が、株主(企業)価値の向上に資するとの結論から契約締結に至った。</p> <p>当該事業の売却によって得られた資金を財務体質の強化ならびに、ゼネラルグループの主力各事業に関連する投資への活用を予定している。また、この事業譲渡は、平成19年12月3日に譲渡が完了している。</p> <p>(2) 事業譲渡等の内容</p> <p>ゼネラル株式会社及びゼネラルテクノロジー株式会社の保有する当該事業に係る土地・建物・設備等の工場設備及び特許権・実用新案権等の知的財産権等の譲渡ならびにゼネラルテクノロジー株式会社の当該事業に従事する従業員の転籍</p> <p>&lt;譲渡主要設備：滋賀第三工場&gt; 工場：</p> <p>所在地 滋賀県甲賀市水口町 ひのきが丘6番地</p> <p>敷地面積 18,402.93㎡ 建築面積(延床面積)7,994.58㎡</p> <p>主要設備 インクリボン・受像紙などの昇華型熱転写記録材製造設備</p> <p>(3) 譲渡事業の規模</p> <p>当社の平成19年10月期連結売上高における当該事業の売上高実績は、126,504千円である。</p> <p>(4) 日程</p> <p>平成19年10月15日 取締役会決議、 事業譲渡契約締結 平成19年12月3日 事業譲渡完了</p> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>平成20年10月期の当社連結決算において特別利益6億円が発生する見込みである。</p> <p>(6) 事業譲渡先</p> <p>大日本印刷株式会社 本店所在地：東京都新宿区市 谷加賀町 1-1-1</p>

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,859,683		4,429,255		5,179,455	
2 売掛金		42,250		40,678		42,484	
3 有価証券		—		999,888		—	
4 販売用不動産	※3	178,211		53,327		124,515	
5 繰延税金資産		91,240		—		—	
6 短期貸付金		4,399,500		1,797,000		2,707,000	
7 その他		312,389		71,410		1,294,534	
貸倒引当金		△1,400		—		△1,200	
流動資産合計		6,881,875	19.0	7,391,561	26.0	9,346,790	27.5
II 固定資産							
1 有形固定資産		(9,699,488)	(26.8)	(6,052,973)	(21.3)	(7,923,438)	(23.3)
(1) 建物	※1, 2,3	4,631,268		2,570,475		3,821,516	
(2) 機械及び装置	※1,2	1,320,828		1,066,567		1,176,844	
(3) 土地	※2,3	3,617,750		2,295,268		2,746,982	
(4) 建設仮勘定		—		—		—	
(5) その他	※1,2	129,640		120,661		178,094	
2 無形固定資産		(71,645)	(0.2)	(79,450)	(0.3)	(80,426)	(0.3)
3 投資その他の資産		(19,568,497)	(54.0)	(14,910,358)	(52.4)	(16,616,049)	(48.9)
(1) 投資有価証券		15,952,042		1,965,008		2,695,970	
(2) 関係会社株式		—		10,651,756		10,651,756	
(3) 出資金		647,976		—		16,070	
(4) 長期貸付金		2,415,000		—		1,993,000	
(5) 株主に対する 長期貸付金		2,069,190		2,044,080		2,069,190	
(6) 長期性預金		400,000		500,000		500,000	
(7) その他		188,204		1,035,117		765,506	
貸倒引当金		△2,103,916		△1,285,603		△2,075,443	
固定資産合計		29,339,631	81.0	21,042,782	74.0	24,619,914	72.5
資産合計		36,221,507	100.0	28,434,343	100.0	33,966,705	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,399		2,179		947	
2 短期借入金	※2	1,050,000		1,300,000		1,150,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	3,295,314		3,332,314		5,432,114	
4 一年以内償還予定 の社債		1,340,000		1,540,000		1,290,000	
5 未払法人税等		858,002		96,657		876,610	
6 繰延税金負債		—		184,718		89,760	
7 前受金		104,118		71,297		73,476	
8 賞与引当金		16,850		13,798		14,180	
9 役員賞与引当金		—		—		24,000	
10 その他		212,353		123,910		184,102	
流動負債合計		6,879,038	19.0	6,664,875	23.5	9,135,190	26.9
II 固定負債							
1 社債		3,610,000		2,070,000		3,340,000	
2 長期借入金	※2	8,562,647		4,446,333		6,078,190	
3 繰延税金負債		1,072,763		611,492		660,031	
4 その他		118,633		133,452		104,256	
固定負債合計		13,364,045	36.9	7,261,277	25.5	10,182,478	30.0
負債合計		20,243,083	55.9	13,926,153	49.0	19,317,669	56.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,028,307	13.9	5,028,307	17.7	5,028,307	14.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,569,721		4,569,721		4,569,721	
(2) その他資本剰余金		196,681		196,681		196,681	
資本剰余金合計		4,766,403	13.2	4,766,403	16.7	4,766,403	14.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		306,431		306,431		306,431	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		1,606,842		1,074,556		1,370,127	
別途積立金		830,000		830,000		830,000	
繰越利益剰余金		4,312,867		3,563,879		3,357,407	
利益剰余金合計		7,056,140	19.4	5,774,867	20.3	5,863,965	17.2
4 自己株式		△1,205,827	△3.3	△1,230,591	△4.3	△1,230,513	△3.6
株主資本合計		15,645,023	43.2	14,338,987	50.4	14,428,163	42.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		333,400		169,203		220,872	
評価・換算差額等合計		333,400	0.9	169,203	0.6	220,872	0.7
純資産合計		15,978,424	44.1	14,508,190	51.0	14,649,036	43.1
負債純資産合計		36,221,507	100.0	28,434,343	100.0	33,966,705	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,081,003	100.0		725,962	100.0		1,893,312	100.0
II 売上原価			442,080	40.9		252,511	34.8		825,749	43.6
売上総利益			638,922	59.1		473,450	65.2		1,067,563	56.4
III 販売費及び一般管理費			367,874	34.0		362,428	49.9		722,008	38.2
営業利益			271,047	25.1		111,021	15.3		345,554	18.2
IV 営業外収益										
受取利息・配当金		140,347			49,824			482,386		
保険解約戻金		—			12,106			24,499		
匿名組合損益分配金		42,235			13,093			53,428		
その他		52,570	235,153	21.8	7,653	82,678	11.4	42,827	603,142	31.8
V 営業外費用										
支払利息		94,021			102,954			243,211		
為替差損		—			3,581			912		
社債発行費		11,683			8,165			20,215		
投資事業組合損失		33,132			33,830			33,132		
その他		47,904	186,741	17.3	5,141	153,672	21.2	39,815	337,287	17.8
経常利益			319,459	29.6		40,027	5.5		611,409	32.2
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入額		37,010			791,040			37,110		
固定資産売却益	※2	547,655			—			547,656		
投資有価証券売却益		4,286	588,951	54.4	76,122	867,162	119.4	4,286	589,053	31.1
VII 特別損失										
固定資産廃棄損		8,014			8,105			22,682		
固定資産売却損	※3	—			90,749			—		
投資有価証券売却損		95,928			13,965			142,711		
投資有価証券評価損		—			9,928			—		
和解金		—			450,000			—		
スワップ解約損		—			69,896			—		
その他		—	103,943	9.6	17,503	660,147	90.9	—	165,393	8.7
税引前中間(当期) 純利益			804,468	74.4		247,043	34.0		1,035,069	54.6
法人税、住民税 及び事業税		889,728			111,787			987,472		
法人税等調整額		△563,140	326,588	30.2	80,153	191,940	26.4	△568,354	419,117	22.1
中間(当期)純利益			477,879	44.2		55,102	7.6		615,951	32.5



## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	190,980	4,760,701
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
役員退職慰労積立金取崩高	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	5,701	5,701
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	5,701	5,701
平成19年4月30日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	196,681	4,766,403

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		役員退職慰労積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	306,431	190,000	2,438,648	830,000	2,961,124	6,726,203	△1,036,564	15,478,648
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△147,943	△147,943	—	△147,943
役員退職慰労積立金取崩高	—	△190,000	—	—	190,000	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	△831,806	—	831,806	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	477,879	477,879	—	477,879
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	40,799	46,501
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△210,062	△210,062
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△190,000	△831,806	—	1,351,742	329,936	△169,263	166,375
平成19年4月30日残高(千円)	306,431	—	1,606,842	830,000	4,312,867	7,056,140	△1,205,827	15,645,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	266,738	266,738	15,745,387
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△147,943
役員退職慰労積立金取崩高	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—
中間純利益	—	—	477,879
自己株式の処分	—	—	46,501
自己株式の取得	—	—	△210,062
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	66,661	66,661	66,661
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	66,661	66,661	233,036
平成19年4月30日残高(千円)	333,400	333,400	15,978,424

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	196,681	4,766,403
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成20年4月30日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	196,681	4,766,403

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年10月31日残高(千円)	306,431	1,370,127	830,000	3,357,407	5,863,965	△1,230,513	14,428,163
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△144,201	△144,201	—	△144,201
固定資産圧縮積立金取崩高	—	△295,570	—	295,570	—	—	—
中間純利益	—	—	—	55,102	55,102	—	55,102
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△77	△77
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△295,570	—	206,471	△89,098	△77	△89,175
平成20年4月30日残高(千円)	306,431	1,074,556	830,000	3,563,879	5,774,867	△1,230,591	14,338,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	220,872	220,872	14,649,036
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△144,201
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—
中間純利益	—	—	55,102
自己株式の取得	—	—	△77
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△51,669	△51,669	△51,669
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△51,669	△51,669	△140,845
平成20年4月30日残高(千円)	169,203	169,203	14,508,190

## 前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	190,980	4,760,701
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
会社分割による減少	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—	—
役員退職慰労積立金取崩高	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	5,701	5,701
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	5,701	5,701
平成19年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	196,681	4,766,403

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		役員退職 慰労積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年10月31日残高(千円)	306,431	190,000	2,438,648	830,000	2,961,124	6,726,203	△1,036,564	15,478,648
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△147,943	△147,943	—	△147,943
当期純利益	—	—	—	—	615,951	615,951	—	615,951
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△234,748	△234,748
会社分割による減少	—	—	△234,415	—	△1,095,830	△1,330,245	—	△1,330,245
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	16,012	—	△16,012	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	△850,118	—	850,118	—	—	—
役員退職慰労積立金取崩高	—	△190,000	—	—	190,000	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—	—	—	—	40,799	46,501
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△190,000	△1,068,521	—	396,283	△862,237	△193,949	△1,050,485
平成19年10月31日残高(千円)	306,431	—	1,370,127	830,000	3,357,407	5,863,965	△1,230,513	14,428,163

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	266,738	266,738	15,745,387
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△147,943
当期純利益	—	—	615,951
自己株式の取得	—	—	△234,748
会社分割による減少	—	—	△1,330,245
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—
役員退職慰労積立金取崩高	—	—	—
株式交換による増加	—	—	46,501
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△45,865	△45,865	△45,865
事業年度中の変動額合計(千円)	△45,865	△45,865	△1,096,350
平成19年10月31日残高(千円)	220,872	220,872	14,649,036

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 …個別法による原価法 仕掛販売用不動産 …個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左  その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左  その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。） 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日以降に取得したもの・・・法人税法に規定する旧定額法 建物以外 ・・・法人税法に規定する旧定率法</p> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ17,822千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>また、この変更については、減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなった。当中間会計期間において当事業年度と同一の方法で処理した場合の中間財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
			(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップ等をヘッジ手段としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、流動資産その他で表示している。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、未払消費税等もしくは未収消費税等で表示している。

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、15,978,424千円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

## (表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記していた「たな卸資産」(当中間会計期間末の残高は817千円)は、資産の総額の100分の5を下回っているため、当中間会計期間より流動資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>「関係会社株式」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記している。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記していた「出資金」(当中間会計期間末の残高は632,979千円)は、資産の総額の100分の5を下回っているため、当中間会計期間より投資その他の資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記していた「長期貸付金」(当中間会計期間末の残高は232,811千円)は、資産の総額の100分の5を下回っているため、当中間会計期間より投資その他の資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>営業外収益「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間会計期間は、営業外収益「その他」に24,499千円含めて表示している。</p>

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	10,607,856千円	9,990,186千円	10,305,865千円
※2 担保に供している資産	(1) 担保提供資産 有形固定資産 土地 2,839,364千円 建物 2,592,839千円 機械及び装置 431,216千円 その他(工具器具備品) 7,111千円 計 5,870,531千円 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 土地 688,763千円 建物 950,738千円 機械及び装置 431,216千円 その他(工具器具備品) 7,111千円 計 2,077,828千円 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 6,050,461千円 (1年以内返済予定額を含む)	(1) 担保提供資産 有形固定資産 土地 1,514,900千円 建物 1,484,753千円 機械及び装置 350,936千円 その他(工具器具備品) 5,408千円 計 3,355,998千円 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 土地 688,763千円 建物 888,187千円 機械及び装置 350,936千円 その他(工具器具備品) 5,408千円 計 1,933,295千円 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,685,147千円 (1年以内返済予定額を含む)	(1) 担保提供資産 有形固定資産 土地 1,968,552千円 建物 2,072,762千円 機械及び装置 386,884千円 その他(工具器具備品) 6,276千円 計 4,434,476千円 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 土地 688,763千円 建物 918,744千円 機械及び装置 386,884千円 その他(工具器具備品) 6,276千円 計 2,000,668千円 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 5,405,304千円 (1年以内返済予定額を含む) 短期借入金 300,000千円
※3 販売用不動産の保有目的変更	—————	販売用不動産の保有目的変更により、流動資産「販売用不動産」から有形固定資産「建物」へ69,249千円、有形固定資産「土地」へ1,938千円、それぞれ振り替えている。	—————
4 保証債務	(1) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金300,000千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。 (2) ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。	(1) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金300,000千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。 (2) ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。	(1) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金300,000千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。 (2) ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。

	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
	<p>(3) ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(4) SIATI SRLの銀行借入金10,000千Eur(1,628,800千円)の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>(5) ゼネラル興産株式会社の支払家賃(月額12,168千円)について家賃保証している。</p>	<p>(3) ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(4) SIATI SRLの銀行借入金10,000千Eur(1,621,500千円)の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>(5) ゼネラル興産株式会社の支払家賃(月額12,168千円)について家賃保証している。</p>	<p>(3) ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(4) SIATI SRLの銀行借入金10,000千Eur(1,656,500千円)の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>(5) ゼネラル興産株式会社の支払家賃(月額12,168千円)について家賃保証している。</p>

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 324,668千円 無形固定資産 11,309千円 計 335,978千円	有形固定資産 191,612千円 無形固定資産 10,823千円 計 202,436千円	有形固定資産 601,864千円 無形固定資産 21,654千円 計 623,519千円
※2 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は 次のとおりである 建物 542,418千円 土地 5,237千円 計 547,655千円	—————	固定資産売却益の内容は 次のとおりである 建物 542,418千円 車両及び その他の 1千円 陸上運搬具 土地 5,237千円 計 547,656千円
※3 固定資産売却損	—————	固定資産売却損の内容は 次のとおりである。 土地 68,706千円 建物 22,266千円 その他(工具 器具備品) 220千円 無形固定資産 △443千円 計 90,749千円	—————

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 前中間会計期間

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,424,183	417,515	93,002	2,748,696

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 515株

単元株式の市場買付けによる増加 417,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりである

完全子会社とする為の株式交換実施による減少 93,002株

## 当中間会計期間

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,798,413	206	—	2,798,619

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 206株

## 前事業年度

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,424,183	467,232	93,002	2,798,413

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,232株

単元株式の市場買付けによる増加 465,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

完全子会社とする為の株式交換実施による減少 93,002株



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)				前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具 器 具備 品)	41,728	26,012	15,716	その他 (工具 器 具備 品)	14,106	7,776	6,329	工具器 具備品	34,434	26,693	7,740
合計	41,728	26,012	15,716	合計	14,106	7,776	6,329	合計	34,434	26,693	7,740
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内 4,280千円				1年内 2,821千円				1年内 2,821千円			
1年超 11,436千円				1年超 3,508千円				1年超 4,919千円			
計 15,716千円				計 6,329千円				計 7,740千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。			
3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額				3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 3,939千円				(1) 支払リース料 1,410千円				(1) 支払リース料 4,620千円			
(2) 減価償却費相当額 3,939千円				(2) 減価償却費相当額 1,410千円				(2) 減価償却費相当額 4,620千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (企業結合等関係)

前中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）における記載のとおりである。

当中間会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）における記載のとおりである。

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

（共通支配下の取引等）

## I 不動産賃貸事業の簡易吸収分割について

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	ゼネラルサプライ(株)
対象となった事業の名称	不動産の賃貸、管理
その事業の内容	当社の不動産賃貸事業のうち、ゼネラルサプライ(株)が利用している資産の賃貸事業

- (2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、子会社ゼネラルサプライ(株)を承継会社とする簡易吸収分割

- (3) 結合後企業の名称

当簡易吸収分割後も、各社の名称に変更はない。

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が「本業回帰」経営方針のもと、当社の純粋持株会社化を進めるのに際して、完全子会社の自主独立をめざし、ゼネラルサプライ(株)の資産効率化を図り、事業拡大ならびに企業価値を向上させることを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

当会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

## II 株式交換によるゼネラル興産(株)の完全子会社化について

「4 中間連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載のとおりである。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>会社分割に関して</p> <p>当社は、平成19年4月27日の取締役会決議に基づき、平成19年5月31日付で、会社分割により当社の完全子会社であるゼネラルサプライ株式会社に不動産賃貸事業を承継させた。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>分割会社：当社 子会社の事業活動の支配・管理、不動産事業</p> <p>承継会社：ゼネラルサプライ株式会社 リサイクルトナーの製造・販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社とし、既存の当社100%子会社であるゼネラルサプライ株式会社を分割承継会社とする簡易吸収分割である。</p> <p>なお、会社分割に際して株式の割当交付は受けていない。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社が「本業回帰」の経営方針のもと、当社の純粋持株会社化を進めるのに際して、完全子会社の自主独立を目指し、ゼネラルサプライ株式会社の資産効率化を図り、事業拡大ならびに企業価値を向上させることを目的とし、不動産賃貸事業の一部を承継させるものである。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要</p> <p>当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p>	<p>会社分割に関して</p> <p>当社は、平成20年4月28日の取締役会決議に基づき、平成20年5月31日を分割期日とする会社分割により、当社の完全子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社が当社より賃借し、使用している不動産等の事業に関して有する権利義務を承継させる予定であった。</p> <p>しかし譲渡資産の整理を行っていたところ、承継する建物に緊急な改修工事が必要なものがあり、工事に時間を要するため、平成20年5月30日の取締役会において、分割期日を平成20年7月31日へ変更する決議を行っている。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>分割会社：当社 子会社の事業活動の支配・管理、不動産事業</p> <p>承継会社：ゼネラルテクノロジー株式会社 OA関連商品の製造・販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社とし、既存の当社100%子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社を分割承継会社とする簡易吸収分割である。</p> <p>なお、会社分割に際してゼネラルテクノロジー株式会社は株式を1株発行し、当社に割当交付する予定である。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社が「本業回帰」の経営方針のもと、当社の純粋持株会社化を進めるのに際して、完全子会社の自主独立を目指し、ゼネラルテクノロジー株式会社の資産効率化を図り、事業拡大ならびに企業価値を向上させることを目的とし、当該資産を承継させるものである。</p>	<p>子会社ゼネラルテクノロジー株式会社における昇華型熱転写記録材事業の事業譲渡について</p> <p>「4 中間連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりである。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																								
<p>ゼネラルサプライ株式会社は、分割の効力発生日において、当社より承継した事業の一切の資産、負債及び権利義務を引き継いでいる。また、ゼネラルサプライ株式会社が承継した資産及び負債は次のとおりである。</p> <table data-bbox="172 790 552 925"> <tr><td>資産合計</td><td>1,483,294千円</td></tr> <tr><td>(固定資産</td><td>1,483,294千円)</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>153,048千円</td></tr> <tr><td>(固定負債</td><td>153,048千円)</td></tr> </table> <p>なお、当該会社分割による当社の損益に与える影響は次のとおりである。</p> <table data-bbox="172 1032 552 1099"> <tr><td>売上高</td><td>△56,631千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>△23,408千円</td></tr> </table>	資産合計	1,483,294千円	(固定資産	1,483,294千円)	負債合計	153,048千円	(固定負債	153,048千円)	売上高	△56,631千円	売上原価	△23,408千円	<p>(4) 実施する会計処理の概要 当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。</p> <p>ゼネラルテクノロジー株式会社は、分割の効力発生日において、当社より承継した事業の一切の資産、負債及び権利義務を引き継ぐ予定である。なお、ゼネラルテクノロジー株式会社が承継する予定の当中間会計期間末の資産及び負債は次のとおりである。</p> <table data-bbox="590 824 970 958"> <tr><td>資産合計</td><td>2,709,995千円</td></tr> <tr><td>(固定資産</td><td>2,709,995千円)</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>190,369千円</td></tr> <tr><td>(固定負債</td><td>190,369千円)</td></tr> </table> <p>なお、当該会社分割による当社の当事業年度の損益に与える影響は次のとおりである。</p> <table data-bbox="590 1066 970 1133"> <tr><td>売上高</td><td>△106,254千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>△84,508千円</td></tr> </table>	資産合計	2,709,995千円	(固定資産	2,709,995千円)	負債合計	190,369千円	(固定負債	190,369千円)	売上高	△106,254千円	売上原価	△84,508千円	
資産合計	1,483,294千円																									
(固定資産	1,483,294千円)																									
負債合計	153,048千円																									
(固定負債	153,048千円)																									
売上高	△56,631千円																									
売上原価	△23,408千円																									
資産合計	2,709,995千円																									
(固定資産	2,709,995千円)																									
負債合計	190,369千円																									
(固定負債	190,369千円)																									
売上高	△106,254千円																									
売上原価	△84,508千円																									

## 6 その他

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比 (%)
プリンティング・メディア事業	5,951,870	91.2
OAサプライ事業	1,718,094	129.6
合計	7,669,964	97.7

- (注)1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 3. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更している。なお、前年同期比較については前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

## (2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主体としているため、該当事項はない。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比 (%)
プリンティング・メディア事業	5,307,156	88.2
OAサプライ事業	6,808,088	97.4
エステート事業	1,525,167	190.7
合計	13,640,411	98.8

- (注)1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 3. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更している。なお、前年同期比較については前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。